



三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部長
中塚 伸幸

1月の経常収支赤字が意味すること

◆1月は1兆円超の経常赤字

わが国の1月の経常収支は、約1兆2千億円の赤字となった。昨年1年間の経常収支が約15兆円の黒字であったことを踏まえると、大きな変化である。貿易収支が約1兆6千億円の赤字となったことが主な要因だ。経常収支が赤字となるのは昨年12月に続き2カ月連続で、その額が1兆円を超えるのは2014年1月以来、8年ぶりである。

赤字の主因は、原油をはじめとした資源価格の高騰だ。原油など鉱物性燃料の1月の輸入額は約2兆円と、通関輸入額全体の24%を占め、前年同月比で8割も増加している。すでに発表されている2月の通関統計でも、鉱物性燃料は輸入全体の27%とさらに比率が高まっており、やはり前年比8割増となっている。こうした輸入の増加が多額の貿易赤字をもたらしている。

◆海外からの投資収益は堅調

ただ、1月単月の経常収支は赤字になったが、これは季節性の要因もあり、通年で赤字になることはなさそうだ。貿易収支については、ウクライナ危機に伴う供給制約もあって、資源価格の高止まりが見込まれることから、通年でも赤字になる見込みだ。一方、わが国の第一次所得収支、すなわち海外への直接投資や証券投資からの収益は堅調である。

2012年から2014年までの3年間も、大震災後に鉱物性燃料の輸入量が増えたことや原油価格が100ドル近辺で高止まりしていたことから、大幅な貿易赤字となった。しかし、所得収支の黒字がそれを十分に補い、各年4兆円程度の経常収支黒字を維持した。ここ数年、わが国の第一次所得収支は年間20兆円前後の黒字を安定的に計上しており、今年も貿易赤字が数兆円規模になったとしても、経常収支まで赤字になることはないだろう。

◆円安の要因にも

しかしながら、経常収支の黒字は通貨の強さの裏付けとなる要因の一つであり、その黒字幅が縮小することは自国通貨にマイナスの影響を及ぼし得る。足もとでは円安が進んでおり、これは米国金利の上昇に伴う日米金利差の拡大という要因が大きいとみられるが、わが国の経常黒字縮小の影響もゼロとはいきれない。わが国は今なお世界最大の債権国ではあるが、今後の海外投資の原資ともなる経常黒字が縮小すれば、先行きを楽観はしてられない。

◆投資立国の展望

海外投資からの収益はわが国にとっての利益であり、「投資立国」というあり方は評価できる点も多い。ただ、こうした収益は現地で再投資される部分が多く、国内の雇用や技術力に直接、寄与しない面もある。また、海外に進出して業績を上げた企業やその株主の利益は拡大するが、そうした恩恵を国内の家計に幅広く波及させる工夫も必要であろう。

エネルギー資源の多くを海外に依存するわが国は、資源価格の変動の影響を受けやすく、かつ調達そのものの安定性にも不安を残す。そうした脆弱性がまさに足もとで顕現化しているものであり、中長期的にエネルギーの自給率を高めていく等の努力が求められる。あわせて、海外投資収益の有効活用を含めた、国内の産業競争力の強化にも取り組んでいく必要がある。

～ 調査部発表の経済レポートはこちら ～
<https://www.murc.jp/report/economy>

本情報の無断複写複製（コピー）は、特定の場合（許可をとった公知の事実）を除き著作者・当社の権利侵害になります。本レポートは情報提供を唯一の目的としており、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。意見・予測等は資料作成時点での判断で、今後予告なしに変更されることがあります。【三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング】